

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【事業年度】 第58期(自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏原 平和

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹中 昭敏

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹中 昭敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (百万円)	358,888	365,611	367,614	379,422	393,637
経常利益 (百万円)	10,880	12,140	12,854	13,806	15,356
当期純利益 (百万円)	4,520	4,605	5,528	7,799	8,453
包括利益 (百万円)		5,082	7,116	10,575	10,494
純資産額 (百万円)	108,543	111,517	117,063	126,212	134,130
総資産額 (百万円)	269,795	273,188	278,806	288,194	292,014
1株当たり純資産額 (円)	1,914.92	1,984.05	2,080.84	2,240.63	2,381.29
1株当たり当期純利益 (円)	81.04	82.92	100.06	141.15	152.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	75.81	79.94			
自己資本比率 (%)	39.5	40.1	41.2	43.0	45.1
自己資本利益率 (%)	4.29	4.26	4.92	6.53	6.62
株価収益率 (倍)	13.36	12.30	12.97	9.85	16.90
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,280	14,002	19,057	21,492	22,872
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,582	12,277	14,332	13,418	12,552
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,192	756	6,459	8,586	9,879
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,295	13,323	12,075	12,636	13,506
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	5,915 (9,065)	6,004 (9,490)	6,037 (9,767)	6,069 (9,714)	5,816 (9,931)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期から第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (百万円)	306,196	312,677	311,499	318,531	328,477
経常利益 (百万円)	7,394	8,569	10,364	10,965	13,589
当期純利益 (百万円)	2,569	3,143	5,328	6,798	8,530
資本金 (百万円)	11,614	11,614	11,614	11,614	11,614
発行済株式総数 (千株)	58,546	58,546	58,546	58,546	58,546
純資産額 (百万円)	96,950	98,488	102,764	108,342	115,993
総資産額 (百万円)	240,520	244,520	246,681	251,833	253,293
1株当たり純資産額 (円)	1,741.49	1,782.41	1,859.81	1,960.79	2,099.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	25 (10)	25 (10)	25 (12)	27 (12)	27 (13)
1株当たり当期純利益 (円)	46.06	56.59	96.43	123.04	154.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	43.09	54.55			
自己資本比率 (%)	40.3	40.3	41.7	43.0	45.8
自己資本利益率 (%)	2.66	3.22	5.30	6.44	7.61
株価収益率 (倍)	23.51	18.03	13.46	11.31	16.75
配当性向 (%)	54.3	44.2	25.9	21.9	17.5
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	3,422 (7,327)	3,378 (7,725)	3,324 (7,749)	3,186 (7,668)	3,148 (7,822)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第54期及び第55期の1株当たり配当額には、特別配当額5円が含まれております。  
3 第56期から第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社の事業は、昭和28年12月滋賀県彦根市において夏原平次郎経営「夏原商店」の名称で靴、鞆、履物の販売を目的として創業されました。

その後業容の拡大のため昭和32年6月当社が設立されました。

昭和32年6月	彦根市川原町甲76番地に資本金150万円にて、(株)平和堂を設立。
昭和40年10月	食料品、日用雑貨品の販売を主目的に(有)バラエティーランド・ハトストアーを設立。(昭和51年2月21日当社と合併、消滅)
昭和41年11月	食料品の販売を開始。
昭和43年9月	2号店として草津店を開設。滋賀県南部へ進出。
昭和44年11月	(有)グリーンを設立。
昭和45年9月	(株)ナショナルメンテナンスを設立。
昭和48年9月	平和観光開発(株)を設立。
昭和48年10月	敦賀店を開設。福井県へ進出。
昭和49年3月	(株)平和堂友の会を設立。
昭和49年12月	(株)ダイレクト・ショップを設立。
昭和51年2月	株式額面変更のため滋賀県長浜市北船町3番21号(株)平和堂と合併、同時に本店を滋賀県彦根市小泉町31番地に移転。
昭和51年11月	物流の合理化を目的として流通センターを開設。
昭和53年11月	京都府宇治市に小倉店を開設。京都府へ進出。
昭和54年10月	平和産業(株)を設立。(平成13年2月に閉鎖)
昭和55年7月	(株)ベルを設立。
昭和56年4月	(株)エールが子会社となる。
昭和56年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に上場。
昭和58年8月	東近畿地域スパー本部(株)を設立。
昭和58年9月	生鮮食料品の一括集中加工を目的とした食品センターを彦根市に開設。
昭和59年8月	株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和59年10月	飲食業を目的とした(株)平和フーズを設立し、直営食堂の営業を同社に移管。(平成13年2月に閉鎖)
昭和59年12月	(株)ファイブスターを設立。(平成8年11月に武糧不動産(株)と合併)
昭和62年11月	大阪府茨木市に真砂店を開設。大阪府へ進出。
平成元年1月	(株)シー・オー・エムを設立。(平成12年9月に社名変更、平成13年2月に閉鎖)
平成元年7月	石川県小松市に小松店を開設。石川県へ進出。
平成2年11月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成3年11月	(株)ベストオーネを設立。
平成4年2月	京都府城陽市にアル・プラザ城陽を開設。京都府下に本格的に進出。店舗数64店となる。
平成4年3月	福井南部商業開発(株)を設立。
平成5年2月	八日市駅前商業開発(株)を設立。
平成5年4月	石川県金沢市にアル・プラザ金沢を開設。
平成6年12月	富山フューチャー開発(株)を設立。
平成7年3月	中国湖南省長沙市に合弁会社「湖南平和堂実業有限公司」を設立。
平成7年4月	南彦根都市開発(株)を設立。
平成7年4月	滋賀県多賀町に物流センターを新設。
平成7年7月	加賀コミュニティプラザ(株)を設立。

平成9年3月	京都市伏見区に醍醐店、石川県加賀市にアル・プラザ加賀を開設。
平成9年10月	滋賀県草津市にハートビル法適用店舗の追分店を開設。
平成9年11月	舞鶴流通産業(株)、舞鶴商業振興(株)が子会社となる。
平成10年2月	大阪府寝屋川市にアル・プラザ香里園を開設。
平成10年7月	中国湖南省長沙市に湖南平和堂実業有限公司の子会社「湖南平和物業発展有限公司」を設立。
平成10年12月	滋賀県山東町にフレンドマート山東店を開設。フレンドオオサワ店、セルバ平和堂を閉鎖。
平成11年7月	滋賀県近江八幡市にフレンドマート八幡上田店を開設。武生駅北パーキング(株)を設立。
平成11年9月	フレンドマート仰木店を閉鎖。
平成11年11月	京都府木津町にアル・プラザ木津を開設。滋賀県湖北町にフレンドマート湖北店を開設、スーパーフレンド湖北店を閉鎖。
平成11年12月	滋賀県野洲町にアル・プラザ野洲を開設。野洲店及び銀座生活館を閉鎖。
平成12年2月	鯖江店を閉鎖。
平成12年5月	フレンドマート稲枝店を建て替え、旧店は閉鎖。
平成12年7月	中国長沙市に湖南平和堂2号店スーパーマーケット「左家塘店」を開設。(平成14年8月に閉鎖)
平成12年10月	富山県婦中町にアル・プラザ富山、大阪府茨木市にアル・プラザ茨木を開設。
平成12年10月	(株)ユイニング、(株)グランドデュークホテル、(株)シー・オー・エムを設立。
平成12年12月	福井県敦賀市にアル・プラザ敦賀を開設。(敦賀店は同年2月に閉鎖)
平成13年1月	京都市伏見区にアル・プラザ醍醐を開設。
平成13年5月	東近畿地域スパ―本部(株)と(株)ファミリーマートが「営業財産の一部の譲渡に関する基本合意契約書」を締結、営業財産の一部を譲渡し、それ以外の店舗を閉鎖。
平成13年11月	醍醐店を閉鎖。
平成14年1月	西福井店を閉鎖。84店舗となる。
平成14年2月	平和観光開発(株)の全所有株式を譲渡。
平成14年6月	石川県津幡町にアル・プラザ津幡を開設。85店舗となる。
平成15年3月	フレンドマート能登川店を開設、旧店は閉鎖。
平成15年4月	アル・プラザ栗東を開設。(平成15年2月に閉鎖された栗東サティの跡地に出店)86店舗となる。
平成15年6月	フレンドマート秦荘店、フレンドマート南郷店を開設、旧店は閉鎖。
平成15年7月	フレンドマート栗東御園店を開設。87店舗となる。
平成15年8月	フレンドマート長浜祇園店を開設。88店舗となる。
平成15年12月	大阪府寝屋川市にフレンドマート東寝屋川店を開設。89店舗となる。
平成16年2月	大阪府高槻市にアル・プラザ高槻を開設。90店舗となる。
平成16年3月	(有)グリーンを組織及び社名変更し、(株)平和堂東海となる。
平成16年3月	(株)平和堂東海の本社を愛知県一宮市に移転。
平成16年6月	(株)グランドタマコシの小売事業(10店舗)を(株)平和堂東海が譲受。
平成17年4月	フレンドマート宇治店を開設。91店舗となる。
平成17年4月	フレンドマート長岡京店を開設。92店舗となる。
平成17年5月	東近畿地域スパ―本部(株)解散。
平成17年5月	(株)ヤナゲン及び(株)ヤナゲンストアー等と業務提携。

平成17年7月 フレンドマート高槻氷室店を開設。93店舗となる。

平成17年8月 東近畿地域スーパー本部(株)清算終了。

平成17年9月 (株)ヤナゲン(2店舗)及び(株)ヤナゲンストアー(7店舗)等の株式買取りによる事業譲受。

平成17年10月 フレンドマート南草津店を開設、旧店は閉鎖。

平成17年11月 フレンドマート岸辺店を開設。94店舗となる。

平成18年4月 フレンドマート・G宇治市役所前店を開設。

平成18年4月 フレンドマート御蔵山店を開設。

平成18年4月 兵庫県尼崎市にアル・プラザつかしんを開設。兵庫県へ進出。

平成18年7月 (株)平和堂東海と(株)ヤナゲンストアーが合併、(株)平和堂東海が存続会社となる。

平成18年11月 フレンドマート河西店を開設。旧店は閉鎖。97店舗となる。

平成19年3月 フレンドマート彩都店を開設。98店舗となる。

平成19年6月 アル・プラザ近江八幡店を開設。99店舗となる。

平成19年7月 フレンドマート梅津店を開設。100店舗となる。

平成19年7月 フレンドマート志津東草津店を開設。101店舗となる。

平成19年9月 中国湖南省長沙市に湖南平和堂「東塘店」を開設。

平成19年11月 フレンドマート守山水保店を開設。102店舗となる。

平成20年3月 フレンドマート木津川店を開設。103店舗となる。

平成20年7月 フレンドマート彦根地蔵店、フレンドマートグリーンヒル青山店を開設。旧フレンドマート原店を閉鎖。104店舗となる。

平成20年11月 フレンドマート甲南店、アル・プラザ堅田を開設。旧堅田店を閉鎖。105店舗となる。

平成21年7月 (株)平和堂東海と合併。123店舗となる。

平成21年9月 中国湖南省株洲市に湖南平和堂「株洲店」を開設。

平成21年10月 アル・プラザあまがさきを開設。124店舗となる。

平成22年1月 養老店を閉鎖。123店舗となる。

平成22年4月 あどがわ店を開設。旧安曇川店を閉鎖。

平成22年5月 フレンドマート大津西の庄店を開設。124店舗となる。

平成22年9月 愛知県名古屋市内に平和堂豊成店を開設。125店舗となる。

平成22年11月 フレンドマート開発店を開設。126店舗となる。

平成23年2月 フレンドマート竜王店を開設。127店舗となる。

平成23年3月 平和堂なるぱーく店を開設。128店舗となる。

平成23年6月 フレンドマートビバモール寝屋川店を開設。129店舗となる。

平成23年9月 フレンドマート西淀川千舟店を開設。130店舗となる。

平成23年9月 平和堂長久手店を開設。131店舗となる。

平成23年11月 平和堂中小田井店を開設。132店舗となる。

平成23年11月 フレンドマート高槻川添店を開設。133店舗となる。

平成23年12月 小倉店を閉鎖。132店舗となる。

平成24年1月 フレンドマート・D大宝店を閉鎖。131店舗となる。

平成24年2月 (株)丸善(8店舗)が子会社となる。

平成24年6月	フレンドマート尼崎水堂店を開設。132店舗となる。
平成24年8月	フレンドマート大津京店を開設。133店舗となる。
平成24年11月	フレンドマート伊勢田店を開設。134店舗となる。
平成24年12月	フレンドマート瀬田川店を開設。135店舗となる。
平成25年1月	栗東店を閉鎖。134店舗となる。
平成25年4月	フレンドマート葛野山ノ内店を開設。135店舗となる。 中国湖南省長沙市に平和堂中国AUX広場店を開設。
平成25年8月	平和堂グリーンプラザ店を開設。136店舗となる。
平成25年9月	フレンドマート枚方養父店を開設。137店舗となる。
平成25年10月	フレンドマート栗東店を開設。138店舗となる。
平成25年11月	フレンドマート高槻美しが丘店を開設。139店舗となる。
平成26年4月	フレンドマート日野店を開設。140店舗となる。
平成26年4月	フレンドマート深江橋店を開設。141店舗となる。
平成26年12月	フレンドマート八幡一ノ坪店を開設。142店舗となる。
平成27年1月	寺内店を閉鎖。141店舗となる。
平成27年2月	長浜店を閉鎖。140店舗となる。
平成27年2月	フレンドマート長浜駅前店を開設。141店舗となる。
平成27年2月	フレンドマートMOMOテラス店を開設。142店舗となる。

### 3 【事業の内容】

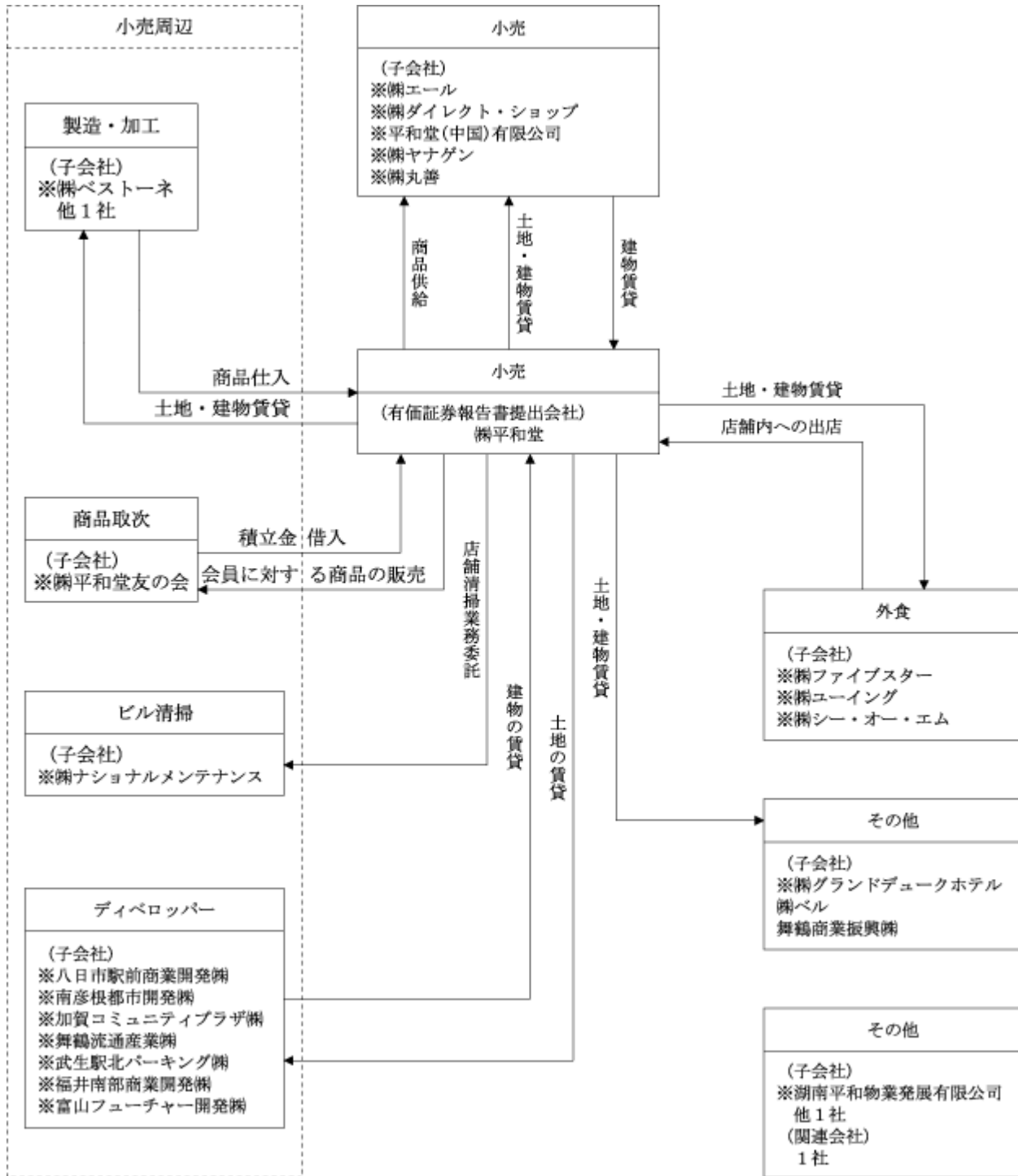
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社24社、関連会社1社で構成され、小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは次のとおりであります。

- 小売事業 ……… 総合スーパーを営む当社及び子会社の㈱エール、平和堂(中国)有限公司、スーパーマーケットを営む㈱丸善、書籍・CD・DVD等の販売及びCD・DVD・ビデオのレンタル業を行う子会社の㈱ダイレクト・ショップがあります。また、百貨店を営む子会社の㈱ヤナゲンがあります。なお、当社は、㈱エール及び㈱丸善に商品供給を行っており、㈱エール及び㈱ダイレクト・ショップに建物等を賃貸しております。
- 小売周辺事業 ……… 主として当社の販売する米飯、惣菜等の製造と精肉、鮮魚の加工を行う子会社の㈱ベストネ、他1社、会員からの積立金により、当社の取扱商品の販売の取り次ぎを行う子会社の㈱平和堂友の会及び㈱グランドタマコシ友の会、ビル清掃業で主に当社の店舗清掃業務を行う子会社の㈱ナショナルメンテナンス、店舗の賃貸、商業基盤の施設の運営管理等を行う子会社の八日市駅前商業開発㈱、南彦根都市開発㈱、加賀コミュニティプラザ㈱、舞鶴流通産業㈱、福井南部商業開発㈱、富山フューチャー開発㈱、㈱四番町スクエア及び店舗駐車場の運営管理を行う子会社の武生駅北パーキング㈱があります。
- その他事業 ……… その他事業のうち外食事業については、郊外型レストランを営む子会社の㈱ファイブスター及び㈱シー・オー・エム、当社の店舗内で主にファミリーレストラン、アミューズメント、ボウリング場等を営む子会社の㈱ユーイングがあります。なお、当社は、上記3社に建物等を賃貸しております。また、ホテル業を営む子会社の㈱グランドデュークホテル、不動産の開発、販売、ビルメンテナンスを行う子会社の湖南平和物業発展有限公司があります。その他、ショッピングセンター運営等の㈱ベル他1社があります。



事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エール	京都府舞鶴市	27	小売事業	100.0	当社は、同社に対して商品を供給しております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しており、設備資金の貸付けをしております。 役員の兼任等... 2名
㈱ファイブスター	滋賀県彦根市	100	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 2名
㈱ユーイング	滋賀県彦根市	50	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 又、同社の仕入代行業務を行っております。 役員の兼任等... 2名
㈱シー・オー・エム	滋賀県彦根市	30	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 2名
㈱ベストオーネ	滋賀県犬上郡 多賀町	50	小売周辺事業	100.0	当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社の仕入代行業務を行っており、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 2名
㈱平和堂友の会	滋賀県彦根市	100	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に対して商品販売の手数料を支払っております。 役員の兼任等... 1名
㈱ナショナルメンテ ナンス	滋賀県彦根市	20	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に清掃・警備の委託をしております。 又、同社より運転資金の借入をしております。 役員の兼任等... 1名
㈱ダイレクト・ ショップ	滋賀県彦根市	100	小売事業	100.0	当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 2名
八日市駅前商業開発㈱	滋賀県 東近江市	200	小売周辺事業	70.0	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等... 2名
南彦根都市開発㈱	滋賀県彦根市	200	小売周辺事業	65.0	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等... 2名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
加賀コミュニティ プラザ(株)	石川県加賀市	200	小売周辺事業	66.5	当社は、同社に店舗管理の委託を しております。 又、当社は、同社所有の建物を賃借 しており、運転資金の貸付け及び同 社の借入に対しての債務保証も行っ ております。 役員の兼任等... 2名
(株)グランドデューク ホテル	滋賀県彦根市	50	その他事業	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土 地・建物を賃貸しており、運転資金 の貸付けをしております。 役員の兼任等... 2名
舞鶴流通産業(株)	京都府舞鶴市	25	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土 地を賃貸しております。 役員の兼任等... 1名
武生駅北パーキング(株)	福井県越前市	100	小売周辺事業	77.5	当社は、同社に駐車場等関連施設の 管理を委託しております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、運転資金の貸付け及 び同社の借入に対しての債務保証も 行っております。 役員の兼任等... 1名
平和堂(中国) 有限公司 (注) 2	中国湖南省 長沙市	50百万 US\$	小売事業	95.0	役員の兼任等... 3名
湖南平和物業 発展有限公司 (注) 5	中国湖南省 長沙市	10百万 RMB /	その他事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等... 1名
福井南部商業開発(株)	福井県福井市	200	小売周辺事業	80.0	当社は、同社に店舗管理の委託をし ております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対して の債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等... 2名
富山フューチャー 開発(株)	富山県富山市	600	小売周辺事業	66.8	当社は、同社に店舗管理の委託をし ております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対して の債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等... 4名
(株)ヤナゲン	岐阜県大垣市	50	小売事業	95.0	当社は、運転資金の貸付け及び同社 の借入に対しての債務保証を行って おります。 なお、当社は、同社所有の土地・建 物を賃借しております。 役員の兼任等... 2名
(株)丸善	滋賀県犬上郡 豊郷町	430	小売事業	100.0	当社は、同社に対して商品を供給し ております。 役員の兼任等... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社は、平和堂(中国)有限公司であります。  
3 上記の会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
4 上記子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
5 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	5,242 ( 8,706)
小売周辺事業	211 ( 836)
その他事業 〔外食事業〕	363 ( 389) 〔 244 ( 375) 〕
合計	5,816 ( 9,931)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
3 外食事業の従業員数は、その他事業の内数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,148 ( 7,822)	41.6	18.1	5,327

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
4 提出会社の従業員は全てセグメントの「小売事業」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟平和堂労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成27年2月20日現在における組合員数は2,657人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成26年2月21日から平成27年2月20日まで）におけるわが国経済は、円安や原油安等を支えに一部企業で収益の改善が進む中、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善がみられました。一方、新興国・資源国の経済成長鈍化や消費増税による需要の減退が継続するなど、回復は足取り弱く推移いたしました。

当小売業界におきましても、業種や業態の垣根を越えた競合激化や原材料の高騰、電力料金の値上げ等により経営環境は厳しさを増す状況となりました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、地域になくなくてはならない企業として、おもてなしを意識した売場・店舗・サービスに注力し、お客様の満足度を高めてまいりました。夏季及び冬季の天候不順や消費の回復遅れにより、既存店の客数は前年を下回りましたが、生鮮食品を中心に客単価が伸びるなど、売上高は前年を超えることができました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,192億84百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は141億31百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は153億56百万円（前年同期比11.2%増）、当期純利益は84億53百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

セグメント概況は次の通りであります。

#### 【小売事業】

「株式会社平和堂」は、4月に自社開発のNSC（近隣型ショッピングセンター）業態として、フレンドタウン日野（核店舗はフレンド마트日野店）及びフレンドタウン深江橋（核店舗はフレンド마트深江橋店）を開設いたしました。下期には、フレンド마트八幡一ノ坪店（京都府八幡市、12月）、フレンド마트MOMOテラス店（京都市伏見区、2月）を出店、さらに長浜店（滋賀県長浜市）を移築し、長浜駅直結の商業施設モンデクール長浜（核店舗はフレンド마트長浜駅前店、滋賀県長浜市、2月）として開設いたしました。一方、寺内店（岐阜県大垣市）を経営効率向上のため閉鎖いたしました。

既存店におきましては、フレンド마트長岡京店、日夏店、アル・プラザ宇治東、アル・プラザ水口、アル・プラザ茨木、尾西店の6店舗で改装を実施、食料品売場を中心に地域のニーズに合わせた品揃えの変更や什器の入れ替え等店舗の活性化に取り組みました。

販売面では、衣料品においては、シニア、ミセス向け編集売場の開発やインナーウェアのEDLP商品の拡大を、住居関連品においては、ペットショップの拡大や健康を切り口とした家電売場の開発をいたしました。しかしながら、衣料品、住居関連品は消費増税の影響や天候不順もあり、売上高は前年を下回る結果となりました。食料品においては、鮮度感やライブ感を高めた生鮮売場の強化、味や品質にこだわった自社開発商品の展開やNB商品の均一価格での販売に注力いたしました。

5月に本格稼働した新多賀センター（滋賀県犬上郡多賀町）では、精肉・鮮魚商品の品質向上や店舗運営の効率化に寄与いたしました。

買物代行及び暮らしのお手伝い事業として地域貢献に努めております“平和堂ホーム・サポートサービス”は9店舗を新たに開業、滋賀県内14店舗での運営体制としサービス地域を拡充させました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品379億73百万円（前年同期比5.2%減）、住居関連品401億47百万円（前年同期比1.6%減）、食料品2,317億22百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、4号店出店効果により、増収・増益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、主力店舗の改装効果により増収に、商品管理ロスの改善もあり経常利益は黒字転換いたしました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、主力のレンタル部門の縮小が継続し減収となりました。一方、経費削減により経常利益は増益となりましたが、4店舗閉鎖による特別損失を計上し当期純利益は赤字となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は4,112億36百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は119億89百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

## [小売周辺事業]

惣菜・弁当、生鮮品の製造加工業を展開する「株式会社ベストーネ」は、新多賀センター稼働に伴う販売増により増収となりましたが、開設による営業費用が増加し減益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、グループ外の契約物件増や省エネ関連工事の受注増により、増収・増益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は329億5百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は15億66百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

## [その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、新規出店や高単価商品の提供により増収となりましたが、原材料価格の高騰や人件費増により減益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は152億51百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は6億62百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して8億70百万円増加し、135億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,492	22,872	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,418	12,552	866
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,586	9,879	1,293
現金及び現金同等物の増減額	560	870	309
現金及び現金同等物の期首残高	12,075	12,636	560
現金及び現金同等物の期末残高	12,636	13,506	870

## 主な内容

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	149億76百万円	(前年同期比 10億48百万円増)
減価償却費	115億10百万円	(前年同期比 5億64百万円増)
法人税等の支払額	66億14百万円	(前年同期比 20億62百万円増)

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	169億37百万円	(前年同期比 66億84百万円増)
敷金及び保証金の差入による支出	7億27百万円	(前年同期比 6億27百万円増)
敷金及び保証金の回収による収入	21億59百万円	(前年同期比 10億14百万円増)

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	124億円	(前年同期比 6億円増)
長期借入金の返済による支出	193億71百万円	(前年同期比112億39百万円増)
配当金の支払額	15億47百万円	(前年同期比 1億65百万円増)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	398,560	95.1	103.7
小売周辺事業	5,587	1.3	103.9
その他事業 (外食事業)	15,136 ( 14,768)	3.6 ( 3.5)	101.8 ( 101.8)
合計	419,284	100.0	103.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	257,517	92.6	103.5
小売周辺事業	15,610	5.6	114.9
その他事業 (外食事業)	5,115 ( 5,040)	1.8 ( 1.8)	103.6 ( 103.7)
合計	278,243	100.0	104.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

### 3 【対処すべき課題】

次期におきましては、昨年の消費増税影響の継続から個人消費の回復に弱さがみられる中、原材料の高騰による商品単価や電気料金の値上げが予定されるなど、先行きは不透明な状況で推移するものと懸念されます。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は、年度スローガンに“60周年に向けて、感謝の気持ちを忘れずに奉仕と創造を実践しよう！”を掲げ、お客様を始めお取引先様や地域社会への感謝の意を、社員一人ひとりのお客様目線に立ったサービスや他社との差異化を図った商品・売場の実現で表してまいります。

新設店舗につきましては、3月にフレンドマート宇治菟道（うじとどう）店（京都府宇治市）、5月にフレンドマート宇治田原店（京都府綴喜郡）を、その他SM業態で5店舗を開設する予定です。既存店におきましても、お客様ニーズを捉えた改装を計画的に実施するなど店舗価値を高めてまいります。

さらに、持続的な成長を図るために、費用削減の推進や作業改善への注力など筋肉質な企業体質の構築に努めてまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,410億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は154億円（前年同期比9.0%増）、経常利益は159億円（前年同期比3.5%増）、当期純利益は91億円（前年同期比7.6%増）を予定いたしております。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

#### (2) 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社ポイントカード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 海外事業

当社グループでは海外事業を展開していますが、相手国の政策変更、政治社会経済環境の変化により、財政状態及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億19百万円増加(前期末比1.3%増)して2,920億14百万円となりました。流動資産は6億8百万円増加して507億30百万円となり、固定資産は32億11百万円増加して、2,412億83百万円となりました。有形固定資産は設備投資及び在外子会社の為替影響等により42億62百万円増加しており、無形固定資産は71百万円増加し、投資その他の資産は敷金及び保証金の減少等により11億22百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ40億98百万円減少(前期末比2.5%減)して1,578億83百万円となりました。流動負債は短期借入金の減少等により、57億24百万円減少して916億61百万円となり、固定負債は16億26百万円増加して662億22百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が69億6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ79億17百万円増加(前期末比6.3%増)して1,341億30百万円となりました。

### 2 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 売上高

売上高は、「株式会社平和堂」の食料品の売上が前年実績を上回ったこと等により、前連結会計年度から142億14百万円増加(前年同期比3.7%増)して3,936億37百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度から8億10百万円増加(前年同期比6.1%増)して141億31百万円となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度から0.1%上昇して3.6%となりました。

#### 経常利益

営業利益が増加したことに加えて、受取補助金を7億7百万円計上したこと等により、経常利益は前連結会計年度から15億49百万円増加(前年同期比11.2%増)して153億56百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度から6億54百万円増加(前年同期比8.4%増)して84億53百万円となりました。経常利益の増加に加えて、投資有価証券売却益5億51百万円の計上等が主な要因です。

キャッシュ・フローにつきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 3 経営課題と今後の方針

経営課題と今後の方針につきましては、第一部「企業情報」 第2「事業の状況」 3「対処すべき課題」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売事業では株式会社平和堂においては、フレンドマート日野店、フレンドマート深江橋店、フレンドマート八幡一ノ坪店、フレンドマート長浜駅前店、フレンドマートMOMOテラス店の5店舗及び新多賀センターを新設し、既存店の活性化としてフレンドマート長岡京店、日夏店、アル・プラザ宇治東、アル・プラザ水口、アル・プラザ茨木、尾西店の6店舗の改装を行いました。

また、株式会社ダイレクトショップにおいて、平和書店らぼーる東舞鶴店、平和書店フレンドタウン日野店の2店舗を新設し、株式会社丸善において、既存店の活性化として守山店の改装を行いました。

その他事業の株式会社シーオーエムにおいて、サーティーワンアイスクリームアルプラザ鯖江店、株式会社ファイブスターにおいて、ココス日野店の新設を行いました。

これらの結果当連結会計年度の設備投資は、総額161億68百万円（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む）の投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成27年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀県 彦根銀座店 (彦根市) 他72店舗	小売事業	店舗	23,778	33,219 (412,853) <1,638>	1,841	58,839 <1,638>	995 (3,293)
福井県 アル・プラザ敦賀 (敦賀市) 他5店舗	小売事業	店舗	4,431	7,073 (88,625) <203>	122	11,626 <203>	167 (492)
京都府 平和堂100BAN店 (宇治市) 他16店舗	小売事業	店舗	14,132	15,515 (91,059) <1,085>	741	30,388 <1,085>	383 (1,199)
大阪府 真砂店 (茨木市) 他14店舗	小売事業	店舗	9,451	7,873 (43,520) <686>	570	17,894 <686>	324 (989)
石川県 アル・プラザ小松 (小松市) 他4店舗	小売事業	店舗	3,817	10,244 (164,783) <95>	152	14,214 <95>	166 (488)
富山県 アル・プラザ小杉 (射水市) 他1店舗	小売事業	店舗	103	2,138 (57,735) <1>	29	2,271 <1>	80 (173)
兵庫県 アル・プラザつかしん (尼崎市) 他2店舗	小売事業	店舗	727	524 (3,557)	101	1,353	86 (287)
愛知県 尾西店 (一宮市) 他12店舗	小売事業	店舗	2,096	1,995 (23,202) <34>	269	4,362 <34>	173 (605)
岐阜県 アル・プラザ鶴見 (大垣市) 他7店舗	小売事業	店舗	2,747	1,119 (61,710) <160>	101	3,969 <160>	79 (216)
物流センター 多賀センター (滋賀県犬上郡)	小売事業	物流 センター	3,878	1,795 (94,771)	390	6,065	0 (0)
本部 (滋賀県彦根市)	小売事業	事務所	112	282 (8,949)	1,868	2,263	695 (80)
貸店舗 (株エール他 (京都府舞鶴市)他)	小売事業	店舗	1,245	2,300 (28,139) <37>	20	3,566 <37>	

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 上記中<外書>は借地権であります。  
4 上表には、構築物を中心に賃借資産1,858百万円が含まれております。  
5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
6 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	当連結会計年度の賃借料(百万円)	主な賃借期間
コンピューター関連機器	457	5年
陳列什器他	141	6年
店舗リース	1,002	10年
合計	1,601	

(2) 国内子会社

平成27年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)		
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計			
(株)エール	エール東舞鶴店 他1店 (京都府) 本部 (京都府舞鶴市)	小売 事業	店舗	91		61	152	67 (194)		
			事務所	0		0	0	4 (2)		
(株)ナショナル メンテナンス	本部 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	事務所	33		37	71	137 (748)		
(株)ファイブス ター	ココス加賀店 他15店 (石川県)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	372	<26>	29	402 <26>	20 (49)		
	ココス小矢部店 他15店 (富山県)			230	<2>	29	260 <2>	20 (59)		
	ココス彦根店 他21店 (滋賀県)			382	<3>	54	436 <3>	34 (79)		
	ココス岐阜羽島店 他16店 (岐阜県)			327	<26>	29	357 <26>	24 (41)		
	ココス桜井店 他8店 (奈良県)			169	<1>	14	183 <1>	11 (16)		
	ココス鯖江店 他8店 (福井県)			184	<1>	16	201 <1>	13 (43)		
	ココス京田辺店 他3店 (京都府)			104	<8>	18	123 <8>	6 (7)		
	本部 (滋賀県彦根市)			事務所	6	51 (739)	9	67	54 (10)	
	(株)ダイレク ト・ショップ			TSUTAYA南郷店 他20店 (滋賀県)	小売 事業	店舗	178		22	200
			平和書店アルプラザ 宇治東店 他15店 (京都府)	159				28	187	43 (205)
ABC武生店 他3店 (福井県)		0		0			0	1 (17)		
TSUTAYA津幡店 他2店 (石川県)		6		1			7	5 (16)		
ABC茨木店 他2店 (大阪府)		12		6			19	2 (19)		
TSUTAYA大宮通店 (奈良県)		3		0			4	2 (9)		
TSUTAYAノースウエ スト店他2店 (岐阜県)		60	<3>	2			62 <3>	6 (29)		
本部 (滋賀県彦根市)		事務所	1			3	5	21 (6)		

平成27年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株) シー・ オー・エム	ケンタッキーフライ ドチキン近江八幡店 他17店 (滋賀県)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	102		11	114	18 (12)
	ケンタッキーフライ ドチキン福井ベル店 他6店 (福井県)			37		6	44	6 (3)
	ケンタッキーフライ ドチキンモレラ岐阜 店 (岐阜県)			15		2	18	2 (1)
	ケンタッキーフライ ドチキン東舞鶴店 他11店 (京都府)			42		2	45	6 (10)
	ケンタッキーフライ ドチキン東寝屋川店 他6店 (大阪府)			25		2	28	7 (2)
	ケンタッキーフライ ドチキンアルプラザ あまがさき店他2店 (兵庫県)			23		1	25	3 (1)
	本部 (滋賀県彦根市)		事務所	1		0	1	9 (3)
(株)ヤナゲン	大垣店本店他1店 (岐阜県)	小売 事業	店舗	191	318 (2,803)	33	543	48 (16)
	本部 (岐阜県大垣市)		事務所	3	0 (316)	2	5	27 (1)
	貸店舗 (株)平和堂他 (岐阜県瑞穂市)他		店舗	418	479 (16,171) <3>	7	905 <3>	
(株)丸善	野洲店他7店 (滋賀県)	小売 事業	店舗	1,530	1,699 (28,584) <159>	80	3,311 <159>	68 (216)
	本部 (滋賀県犬上郡 豊郷町)		事務所	6		1	8	15 (7)
八日市駅前商 業開発(株)	アピオ八日市 (滋賀県東近江市)	小売周辺 事業	店舗	1,784	<27>	7	1,792 <27>	1 (5)
南彦根都市開 発(株)	ピバシティ彦根 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	店舗	2,975	<14>	15	2,990 <14>	3 (7)
加賀コミュニ ティプラザ(株)	アピオシティ加賀 (石川県加賀市)	小売周辺 事業	店舗	1,405	2,282 (24,086)	3	3,691	1 (8)
富山フュー チャー開発(株)	フューチャーシティ ファボーレ (富山県富山市)	小売周辺 事業	店舗	4,660	2,203 (57,735)	43	6,906	7 (7)
武生駅北パー キング(株)	武生駅北パーキング (福井県越前市)	小売周辺 事業	立体 駐車場	523		2	525	0 (0)
福井南部商業 開発(株)	ショッピングシティ ベル (福井県福井市)	小売周辺 事業	店舗	2,085	<0>	1	2,087 <0>	1 (0)
舞鶴流通産業 (株)	ショッピングセン ターらぼーる (京都府舞鶴市)	小売周辺 事業	店舗	355		0	355	1 (1)

平成27年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ベストオーネ	デリカセンター 他1事業所 (滋賀県犬上郡)	小売周辺 事業	加工場	72		1,142	1,215	60 (61)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 上記中<外書>は借地権であります。  
4 上表の(株)ヤナゲンには、構築物を中心に賃借資産37百万円が含まれております。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。  
6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
7 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(株)ファイブスター	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	厨房設備他	8	5年
	合計	8	

(株)ダイレクト・ショップ	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	56	5年
	陳列什器他	3	8年
	合計	60	

(株)シー・オー・エム	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	20	7年
	陳列什器他	18	7年
	合計	38	

## (3) 在外子会社

平成27年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平和堂(中国) 有限公司	五一広場店 他3店 (中国湖南省)	小売事業	店舗	4,404		1,411	5,816	1,760 ( )

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。  
2 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 上記中(外書)は、パートタイマー数であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 国内

##### 新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
㈱平和堂	京都府宇治市	小売業	フレンドマート 宇治菟道店	店舗	630	275	自己資金及 び借入金	平成26年 10月	平成27年 3月	1,300
	京都府綴喜郡 宇治田原町	小売業	フレンドマート 宇治田原店	店舗	291		自己資金及 び借入金	平成27年 2月	平成27年 5月	900
	愛知県 春日井市	小売業	(仮称)春日井 宮町店	店舗	1,369	962	自己資金及 び借入金	平成26年 12月	平成27年 5月	1,400
	石川県金沢市	小売業	(仮称)フレ ンドマート大河端 店	店舗	1,609	762	自己資金及 び借入金	平成26年 12月	平成27年 7月	1,500
	愛知県 春日井市	小売業	(仮称)春日井 庄名店	店舗	1,790	1,033	自己資金及 び借入金	平成27年 5月	平成27年 11月	1,600
	滋賀県甲賀市	小売業	(仮称)土山頓 宮店	店舗	668	22	自己資金及 び借入金	平成27年 7月	平成27年 12月	1,000
	愛知県 名古屋市	小売業	(仮称)名古屋 南店	店舗	1,263	22	自己資金及 び借入金	平成27年 4月	平成27年 12月	2,200
㈱ファイ プスター	京都府八幡市	その他事業	ココス京都八幡 店	店舗	110	50	自己資金	平成26年 11月	平成27年 2月	140
	滋賀県大津市	その他事業	ココス瀬田川店	店舗	69		自己資金	平成27年 5月	平成27年 8月	130

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

##### 改修

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
㈱平和堂	滋賀県草津市	小売業	アル・プラザ 草津	店舗	378	-	自己資金及 び借入金	平成27年 3月	平成27年 4月	10,000
	京都府 京田辺市	小売業	アル・プラザ 京田辺	店舗	291	-	自己資金及 び借入金	平成27年 4月	平成27年 4月	6,500
	滋賀県 東近江市	小売業	フレンドマート 五個荘店	店舗	149	-	自己資金及 び借入金	平成27年 5月	平成27年 6月	1,200
	石川県加賀市	小売業	アル・プラザ 加賀	店舗	180	-	自己資金及 び借入金	平成27年 5月	平成27年 6月	3,500
	岐阜県 各務原市	小売業	うぬま店	店舗	164	-	自己資金及 び借入金	平成27年 9月	平成27年 9月	1,200
	滋賀県大津市	小売業	フレンドマート 唐崎店	店舗	141	-	自己資金及 び借入金	平成27年 9月	平成27年 10月	1,500
	福井県敦賀市	小売業	アル・プラザ 敦賀	店舗	213	-	自己資金及 び借入金	平成27年 9月	平成27年 10月	5,000
	滋賀県甲賀市	小売業	信楽店	店舗	146	-	自己資金及 び借入金	平成27年 11月	平成27年 12月	1,200
	岐阜県岐阜市	小売業	東海日野店	店舗	121	-	自己資金及 び借入金	平成27年 12月	平成28年 1月	900
㈱丸善	滋賀県野洲市	小売業	野洲店	店舗	169	-	自己資金及 び借入金	平成27年 1月	平成27年 2月	916

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年2月20日(注)	532,460	58,546,470	552	11,614	551	19,017

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成8年2月21日～平成9年2月20日)



(6) 【所有者別状況】

平成27年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	20	361	155	5	5,176	5,760	
所有株式数(単元)		176,662	2,272	149,794	56,574	44	199,748	585,094	37,070
所有株式数の割合(%)		30.19	0.39	25.60	9.67	0.01	34.14	100.00	

(注) 自己株式3,293,182株は「個人その他」の欄に32,931単元及び「単元未満株式の状況」の欄に82株含まれております。

なお、平成27年2月20日現在の実保有残高は3,293,182株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夏原平和	滋賀県彦根市	4,726	8.07
株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市小泉町31番地	4,050	6.92
平和堂共栄会	滋賀県彦根市小泉町31番地	3,024	5.17
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,500	4.27
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,394	4.09
公益財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,000	3.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,861	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,481	2.53
夏原千代	滋賀県彦根市	1,434	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,375	2.35
計		24,848	42.44

(注) 1 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 当社は、自己株式3,293千株(5.62%)を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,293,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,216,300	552,163	
単元未満株式	普通株式 37,070		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		552,163	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	3,293,100		3,293,100	5.62
計		3,293,100		3,293,100	5.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,157	2
当期間における取得自己株式	75	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成27年4月21日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,293,182		3,293,257	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成27年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当につきましては、配当性向を重視するとともに、財務体質の強化に配慮して、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ長期に安定した配当を継続し、株主の期待に沿うよう努力してまいりの方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会（当社定款第38条第2項による決議）、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり期末配当に14円とし、中間配当13円と合わせて27円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年9月30日 取締役会決議	718	13
平成27年5月14日 定時株主総会決議	773	14

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	1,282	1,088	1,363	1,820	2,616
最低(円)	974	787	1,011	1,288	1,312

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月
最高(円)	1,881	2,084	2,247	2,351	2,350	2,616
最低(円)	1,666	1,807	2,071	2,060	2,292	2,449

(注) 1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		夏原 平和	昭和19年 9月15日生	昭和43年3月 ㈱平和堂入社 昭和45年7月 当社取締役就任 昭和45年10月 平和不動産㈱(現 ㈱ピース&グリーン) 代表取締役就任(現) 昭和49年3月 ㈱平和堂友の会代表取締役就任 昭和50年6月 当社専務取締役就任 昭和58年5月 当社取締役副社長に就任 平成元年5月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成3年11月 ㈱ベストオーネ代表取締役就任 平成4年3月 福井南部商業開発㈱代表取締役就任(現) 平成5年2月 八日市駅前商業開発㈱代表取締役就任 平成7年5月 ㈱ナショナルメンテナンス代表取締役就任 平成11年5月 ㈱ダイレクト・ショップ代表取締役就任 日本流通産業㈱代表取締役就任(現) 平成12年10月 ㈱シー・オー・エム代表取締役就任 平成16年3月 ㈱平和堂東海代表取締役就任 平成16年5月 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役就任 平成16年6月 ㈱ベル代表取締役就任(現) 平成18年5月 ㈱エール代表取締役就任 平成18年5月 南彦根都市開発㈱代表取締役就任(現) 平成18年5月 ㈱ヤナゲン代表取締役就任(現) 平成19年5月 ㈱グランドデュークホテル代表取締役就任 平和堂(中国)有限公司董事長に就任(現) 平成19年7月 湖南平和物業發展有限公司董事長に就任(現) 平成21年4月 富山フューチャー開発㈱代表取締役就任(現)	(注)1	4,726
専務取締役	営業統括 本部長	平松 正嗣	昭和32年 11月19日生	平成22年1月 ㈱平和堂入社 顧問 平成22年5月 当社常務取締役社長補佐兼経営企画部管掌 に就任 平成23年2月 当社常務取締役経営企画本部長に就任 平成24年2月 当社常務取締役店舗営業本部長に就任 平成25年2月 当社常務取締役営業統括本部長に就任 平成27年5月 当社専務取締役営業統括本部長に就任(現)	(注)1	3
専務取締役	店舗営業本部長 兼営業統括 副本部長	夏原 行平	昭和48年 9月25日生	平成13年9月 ㈱平和堂入社 平成23年2月 当社S M第一店部長 平成24年2月 当社S M営業部長 平成24年5月 当社取締役S M営業部長に就任 平成25年2月 当社取締役店舗営業本部長兼営業統括副本 部長に就任 平成26年5月 当社常務取締役店舗営業本部長兼営業統括 副本部長に就任 平成27年5月 当社専務取締役店舗営業本部長兼営業統括 副本部長に就任(現)	(注)1	340
常務取締役	管理本部長兼 開発本部長兼 中国室長	木村 正人	昭和28年 2月28日生	昭和52年3月 ㈱平和堂入社 平成10年8月 当社販売促進部長 平成13年2月 当社専門店事業部長 平成16年2月 当社衣料事業部長 平成16年5月 当社取締役衣料事業部長に就任 平成21年2月 当社取締役衣料事業部長兼衣料品部長に就 任 平成22年2月 当社取締役開発本部長兼開発部長兼店舗建 設部長に就任 平成25年2月 当社取締役管理本部長兼開発本部長に就任 平成25年5月 当社常務取締役管理本部長兼開発本部長に就 任 平成26年5月 当社常務取締役管理本部長兼開発本部長兼 中国室長に就任(現)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業推進室長 兼経営戦略室 統括	夏原 陽平	昭和50年 2月18日生	平成14年4月 平成23年2月 平成24年2月 平成24年5月 平成25年2月 平成26年2月	㈱平和堂入社 当社営業統括本部SV部長 当社営業推進室長 当社取締役営業推進室長に就任 当社取締役営業推進室長兼商品本部副本部長に就任 当社取締役営業推進室長兼経営戦略室統括に就任(現)	(注)1	124
取締役	商品 本部長	田淵 寿	昭和31年 12月10日生	昭和54年3月 平成16年9月 平成18年2月 平成22年2月 平成24年5月 平成25年2月 平成25年5月 平成26年2月	㈱平和堂入社 当社第二GMS店部長 当社北陸大型店部長 当社SC事業部長 当社執行役員SC事業部長 当社執行役員開発部長 当社取締役開発部長に就任 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任 当社取締役商品本部長に就任(現)	(注)1	2
取締役	食品統括兼 一般食品事業 部長	福嶋 繁	昭和34年 8月5日生	昭和58年3月 平成22年2月 平成24年2月 平成24年5月 平成26年2月 平成27年5月	㈱平和堂入社 当社SM第二事業部長 当社一般食品事業部長 当社執行役員一般食品事業部長 当社執行役員食品統括兼一般食品事業部長 当社取締役食品統括兼一般食品事業部長に就任(現)	(注)1	4
取締役		木下 貴司	昭和20年 3月10日生	昭和46年4月 昭和61年3月 昭和61年3月 昭和61年11月 平成27年5月	検事任官 検事退官 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昴法律事務所開設(現) 当社取締役に就任(現)	(注)1	
監査役	常勤	三木 愛雄	昭和28年 1月26日生	昭和50年4月 平成20年2月 平成22年5月 平成24年5月	㈱平和堂入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社常勤監査役に就任(現)	(注)2	2
監査役	常勤	村上 茂人	昭和29年 11月25日生	平成20年7月 平成20年9月 平成22年5月 平成24年2月 平成24年5月 平成25年5月 平成25年5月	㈱平和堂入社 当社執行役員管理本部長補佐 当社執行役員教育人事部長 当社取締役教育人事部長に就任 当社取締役関連事業部長に就任 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任 武生駅北パーキング㈱代表取締役に就任 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任 当社取締役退任 当社常勤監査役に就任(現)	(注)3	2
監査役		軸丸 欣哉	昭和42年 4月30日生	平成10年4月 平成10年4月 平成20年5月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所(現) 当社監査役に就任(現)	(注)2	
監査役		森 将豪	昭和24年 1月30日生	昭和48年4月 平成4年1月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年5月	滋賀大学経済学部助手 滋賀大学経済学部教授 滋賀大学評議員就任 滋賀大学名誉教授(現) 当社監査役に就任(現)	(注)4	
計							5,205

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定期株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役三木愛雄及び監査役軸丸欣哉の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役村上茂人の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役森將豪の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役木下貴司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役軸丸欣哉及び監査役森將豪の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
力石伸夫	昭和17年 3月3日生	昭和39年4月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年4月 平成22年3月 平成22年5月	株式会社滋賀銀行入行 同行専務取締役に就任 同行退任 滋賀大学理事 同大学理事退任 財団法人淡海環境保全財団理事長 に就任(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 取締役夏原行平及び取締役夏原陽平は、代表取締役社長夏原平和の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

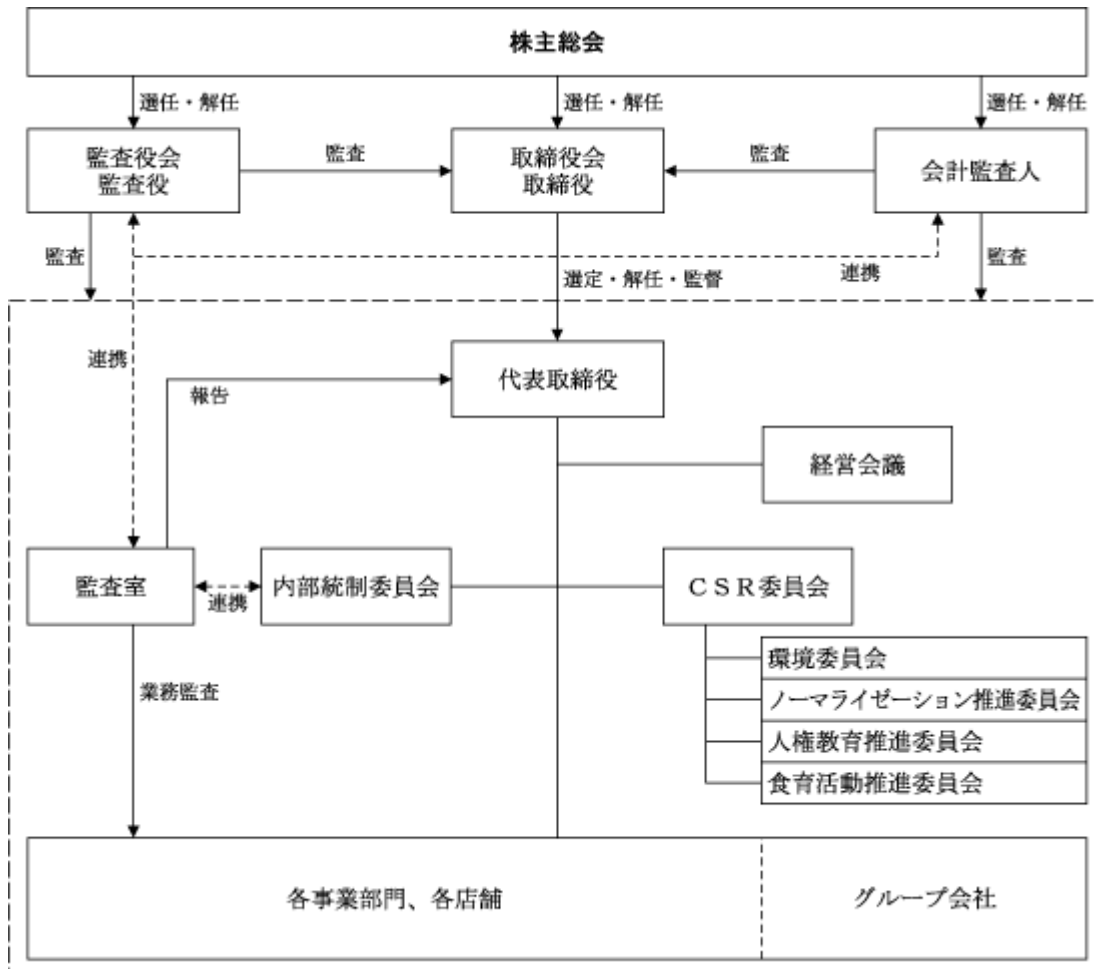
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、経営意思決定のための協議機関として、経営会議を毎月2～3回開催するなど、経営方針に基づいて業務上の主要事項を審議決定しております。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



ロ 企業統治の体制を採用している理由

取締役会は取締役8名と監査役4名の計12名で構成されております。取締役には社内出身者に加え、他企業で実務経験を積んだ人材を選任し、幅広い視点から議論を交わしており、また監査役は4名（うち2名は社外監査役）で、幅広い視野及び客観的な立場から企業戦略について総合的な助言を行っております。以上のことから経営の監視が有効に機能していると考え、現状の体制を採用しております。また、社内に監査室が設置されており、業務・事務に関わる監査を実施しております。



## 八 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守と企業倫理確立のための制度として、「内部統制委員会」を設置しており、「コンプライアンス・マニュアル」を全従業員（正社員・パート社員）に配布携行させており、現場の生の声を迅速に取り入れる制度として「平和堂クリーンライン」を設置しております。

また当社は、企業統治を具体的に実行し、ステークホルダー等に配慮して、ISO14001推進を目的とする「環境委員会」や、人権教育を目的とする「人権教育推進委員会」、「ノーマライゼーション推進委員会」など、環境問題等に積極的に取り組んでおります。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、「防災マニュアル」をはじめ、「地震マニュアル」等により予防体制および発生時の対応についてのルールを徹底しており、緊急時には、「危機管理連絡網」により即座に経営トップをはじめ関係部室長に情報の伝達・指示・報告がとれる体制をとっております。さらに、必要とあれば「内部統制委員会」を招集し、当社としての対応がただちに実施・公表できる体制をとっております。

また当社は、各店舗において日常的に発生する事件・事故に素早く対応するため、社内ネットワークを利用した「事件・事故報告」により、迅速な解決ができる体制をとっております。

### 内部監査及び監査役監査

当社の監査役は4名で、社外監査役は2名で構成し、当事業年度において、監査役会は14回開催されております。

監査役監査については、監査計画等に従い取締役会には監査役全員、経営会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて意見を述べているほか、社内各部署及び子会社から業務執行状況の直接聴取を行っております。また、内部監査部門から監査結果の報告を受けることによって業務監査機能のチェックを行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換等の連携を行うことによって監査機能の強化に努めております。

内部監査については、監査室(11名)が担当しており、定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善指導を行うとともに監査役への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことによって連携し、監査の効率化と品質の向上に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社と社外取締役及び各社外監査役との間には特記すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役木下貴司及び社外監査役軸丸欣哉は、それぞれ弁護士としての豊富な経験から、また社外監査役森將豪は、大学教授としての豊富な経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行うことができるものと考えております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127	127				7
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22				2
社外役員	8	8				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、代表取締役の案を基に、取締役については取締役会において、監査役については監査役会での協議において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 6,229百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	569,288	1,675	友好関係の維持
(株)滋賀銀行	1,954,500	998	取引先との関係強化
(株)ワコールホールディングス	500,000	540	取引先との関係強化
(株)サンエー	158,400	459	友好関係の維持
(株)カスミ	543,300	372	友好関係の維持
(株)オークワ	437,000	371	友好関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	182,500	110	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,100	62	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	125,905	61	取引先との関係強化
(株)福井銀行	268,000	61	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	60,000	55	取引先との関係強化
(株)大垣共立銀行	200,000	53	取引先との関係強化
(株)京都銀行	40,000	31	取引先との関係強化
(株)関西アーバン銀行	267,000	30	取引先との関係強化
伊藤忠食品(株)	5,000	17	取引先との関係強化
(株)キング	27,000	12	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	56,440	11	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	12,100	6	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	369,288	1,576	友好関係の維持
(株)滋賀銀行	1,954,500	1,452	取引先との関係強化
(株)サンエー	158,400	676	友好関係の維持
(株)ワコールホールディングス	500,000	636	取引先との関係強化
(株)カスミ	543,300	528	友好関係の維持
(株)オークワ	437,000	426	友好関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	182,500	139	取引先との関係強化
(株)大垣共立銀行	200,000	83	取引先との関係強化
(株)福井銀行	268,000	74	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	125,905	62	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,100	61	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	60,000	56	取引先との関係強化
(株)京都銀行	40,000	47	取引先との関係強化
(株)関西アーバン銀行	26,700	35	取引先との関係強化
伊藤忠食品(株)	5,000	20	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	56,440	12	取引先との関係強化
(株)キング	27,000	11	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	12,100	8	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3	3			
非上場株式以外の株式					

## 会計監査の状況

会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 中村 源	京都監査法人
指定社員 業務執行社員 鍵 圭一郎	京都監査法人

- (注) 1 継続関与年数につきましては、7年以内であるため、記載を省略しております。  
2 公認会計士3名、公認会計士試験合格者4名、その他7名が補助者として会計監査業務に関わっております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

## 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、社外取締役1名及び社外監査役2名それぞれと当社の間で当該損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とします。これは社外取締役及び社外監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、社外取締役及び社外監査役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

## 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社	1	0	1	0
計	41	0	41	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)及び事業年度(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,240	19,160
受取手形及び売掛金	4,961	4,814
営業貸付金	52	27
商品及び製品	18,297	18,864
原材料及び貯蔵品	193	211
繰延税金資産	2,465	2,310
その他	5,991	5,391
貸倒引当金	80	49
流動資産合計	50,122	50,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 85,366	1 89,608
土地	1 96,773	1 97,951
建設仮勘定	4,173	1,281
その他（純額）	6,791	8,525
有形固定資産合計	2 193,105	2 197,367
無形固定資産		
のれん	1,326	1,242
借地権	5,982	6,232
その他	2,101	2,006
無形固定資産合計	9,410	9,482
投資その他の資産		
投資有価証券	3 5,341	3 6,296
長期貸付金	810	822
敷金及び保証金	23,872	22,714
繰延税金資産	2,305	2,356
その他	3,545	2,553
貸倒引当金	320	309
投資その他の資産合計	35,555	34,433
固定資産合計	238,072	241,283
資産合計	288,194	292,014



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	29,318	31,449
短期借入金	1 30,794	1 24,138
リース債務	25	234
未払金及び未払費用	9,687	10,597
未払法人税等	3,690	3,126
未払消費税等	1,180	2,580
預り金	4,123	4,305
商品券	4,354	4,210
賞与引当金	1,338	1,402
ポイント引当金	6,905	6,659
利息返還損失引当金	163	153
設備関係支払手形	4,578	2,300
その他	1,223	502
流動負債合計	97,386	91,661
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 41,923	1 40,557
リース債務	82	826
退職給付引当金	9,153	-
退職給付に係る負債	-	10,624
資産除去債務	2,505	2,583
受入敷金保証金	10,517	10,297
繰延税金負債	80	107
その他	332	1,224
固定負債合計	64,595	66,222
負債合計	161,981	157,883
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	94,248	101,154
自己株式	5,167	5,169
株主資本合計	119,712	126,616
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,458	2,127
為替換算調整勘定	2,634	3,716
退職給付に係る調整累計額	-	885
その他の包括利益累計額合計	4,092	4,957
少数株主持分	2,407	2,556
純資産合計	126,212	134,130
負債純資産合計	288,194	292,014

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	379,422	393,637
売上原価	1 267,698	1 277,671
売上総利益	111,724	115,965
営業収入		
不動産賃貸収入	13,486	14,091
その他の営業収入	11,688	11,555
営業収入合計	25,174	25,647
営業総利益	136,899	141,612
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	18,733	19,507
給料及び手当	52,101	53,975
賞与引当金繰入額	1,388	1,455
退職給付費用	1,601	1,315
賃借料	12,565	12,880
減価償却費	10,945	11,510
のれん償却額	62	84
その他	26,180	26,751
販売費及び一般管理費合計	123,577	127,481
営業利益	13,321	14,131
営業外収益		
受取利息	448	393
受取補助金	60	707
債務勘定整理益	205	218
その他	370	518
営業外収益合計	1,085	1,837
営業外費用		
支払利息	427	354
支払補償金	56	128
その他	117	130
営業外費用合計	601	613
経常利益	13,806	15,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	2	505	2	173
投資有価証券売却益		685		551
受取補償金		-		288
受取保険金		301		-
その他		0		58
特別利益合計		1,492		1,072
<b>特別損失</b>				
固定資産除却損	3	434	3	511
賃貸借契約解約損		-		233
減損損失	4	796	4	583
その他		140		123
特別損失合計		1,371		1,452
税金等調整前当期純利益		13,927		14,976
法人税、住民税及び事業税		5,937		6,038
法人税等調整額		52		254
法人税等合計		5,885		6,292
少数株主損益調整前当期純利益		8,041		8,683
少数株主利益		242		230
当期純利益		7,799		8,453

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	自	平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益		8,041		8,683
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		161		669
為替換算調整勘定		2,371		1,141
その他の包括利益合計	1	2,533	1	1,810
包括利益		10,575		10,494
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		10,210		10,204
少数株主に係る包括利益		364		289

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,017	87,830	5,166	113,295
当期変動額					
剰余金の配当			1,381		1,381
当期純利益			7,799		7,799
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			6,417	1	6,416
当期末残高	11,614	19,017	94,248	5,167	119,712

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,296	384		1,681	2,086	117,063
当期変動額						
剰余金の配当						1,381
当期純利益						7,799
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	161	2,249		2,411	320	2,731
当期変動額合計	161	2,249		2,411	320	9,148
当期末残高	1,458	2,634		4,092	2,407	126,212

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,017	94,248	5,167	119,712
当期変動額					
剰余金の配当			1,547		1,547
当期純利益			8,453		8,453
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			6,906	2	6,904
当期末残高	11,614	19,017	101,154	5,169	126,616

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,458	2,634		4,092	2,407	126,212
当期変動額						
剰余金の配当						1,547
当期純利益						8,453
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	669	1,081	885	865	148	1,013
当期変動額合計	669	1,081	885	865	148	7,917
当期末残高	2,127	3,716	885	4,957	2,556	134,130

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)		(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		13,927		14,976
減価償却費		10,945		11,510
減損損失		796		583
のれん償却額		62		84
退職給付引当金の増減額（は減少）		164		-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		-		100
ポイント引当金の増減額（は減少）		217		277
受取利息		448		393
支払利息		427		354
投資有価証券売却損益（は益）		685		551
固定資産除却損		434		511
資産除去債務消滅益		0		30
営業貸付金の増減額（は増加）		71		24
売上債権の増減額（は増加）		245		170
たな卸資産の増減額（は増加）		547		477
その他の資産の増減額（は増加）		465		58
仕入債務の増減額（は減少）		886		1,524
未払金の増減額（は減少）		63		1,388
預り金の増減額（は減少）		292		296
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）		517		252
その他		197		581
小計		25,958		29,471
利息及び配当金の受取額		529		384
利息の支払額		443		368
法人税等の支払額		4,551		6,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,492		22,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	1,145	504
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	770	608
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,252	16,937
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,219	677
長期前払費用の取得による支出	1,600	247
敷金及び保証金の差入による支出	100	727
敷金及び保証金の回収による収入	1,144	2,159
その他	3,454	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,418	12,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,822	1,050
長期借入れによる収入	11,800	12,400
長期借入金の返済による支出	8,132	19,371
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	1,381	1,547
少数株主への配当金の支払額	44	141
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,586	9,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,072	429
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	560	870
現金及び現金同等物の期首残高	12,075	12,636
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,636	1 13,506



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の20社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他4社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 ... 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 ... 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)親会社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く) ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 … 定額法

(ロ)在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ)少額減価償却資産

親会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

子会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,624百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が885百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は16.03円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補助金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた430百万円は「受取補助金」60百万円、「その他」370百万円として組替えております。

- 2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償金」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた173百万円は「支払補償金」56百万円、「その他」117百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
建物及び構築物	21,678百万円	18,890百万円
土地	12,696	12,696
計	34,374	31,587

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
短期借入金	1,038百万円	645百万円
長期借入金	1,081	436
計	2,120	1,081

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	177,546百万円	183,500百万円

3 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
投資有価証券(株式)	73百万円	49百万円

4 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の差入保証金返還請求権の譲渡に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
綾羽(株)	1,003百万円	602百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
(株)サニーライフ	百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
売上原価	541百万円	542百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
土地	505百万円	74百万円
建物及び構築物		99
その他		0
計	505	173

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
建物及び構築物	130百万円	119百万円
無形固定資産	1	141
除去による費用支出	224	170
その他	78	80
計	434	511

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、富山県、京都府、岐阜県、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	337		337
土地	422	3	426
その他(注)	33		33
合計	793	3	796

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、大阪府、岐阜県、奈良県、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県、岐阜県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	153		153
土地	385	18	404
その他(注)	25		25
合計	564	18	583

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.31%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	935百万円	1,587百万円
組替調整額	685	551
税効果調整前	250	1,035
税効果額	88	366
その他有価証券評価差額金	161	669
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,371	1,141
その他の包括利益合計	2,533	1,810

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470			58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,291,289	736		3,292,025

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち736株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月15日 定時株主総会	普通株式	718	13.00	平成25年 2月20日	平成25年 5月16日
平成25年 9月26日 取締役会	普通株式	663	12.00	平成25年 8月20日	平成25年11月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	828	15.00	平成26年 2月20日	平成26年 5月16日

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470			58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,292,025	1,157		3,293,182

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち1,157株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月15日 定時株主総会	普通株式	828	15.00	平成26年 2月20日	平成26年 5月16日
平成26年 9月30日 取締役会	普通株式	718	13.00	平成26年 8月20日	平成26年11月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	773	14.00	平成27年 2月20日	平成27年 5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
現金及び預金勘定	18,240百万円	19,160百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,604	5,654
現金及び現金同等物	12,636	13,506

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	471	23		448
その他	1,224	1,098	4	121
合計	1,696	1,122	4	569

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成27年 2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	471	47		424
その他	547	496		50
合計	1,019	543		475



未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
1年以内	80	33
1年超	483	450
計	564	483
リース資産減損勘定の残高	1	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
支払リース料	247	91
リース資産減損勘定の取崩額	1	
減価償却費相当額	218	78
支払利息相当額	13	10
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
1年以内	666	632
1年超	2,893	2,248
計	3,560	2,880

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金運用をしており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金は、主として銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金・営業貸付金は、顧客又はクレジット会社の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

長期貸付金は、主に店舗開設に係る貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金及び未払費用・未払法人税等・未払消費税等・預り金・商品券・設備関係支払手形は、主として6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金（原則として5年以内）及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。このうち一部（長期借入金）については、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利と変動金利を勘案しリスク軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2 参照)

前連結会計年度(平成26年 2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,240	18,240	
(2) 受取手形及び売掛金	4,961	4,961	
(3) 営業貸付金 1	2	13	11
(4) 投資有価証券	4,941	4,941	
(5) 長期貸付金 2	510	541	31
(6) 敷金及び保証金	23,872	23,373	498
資産計	52,528	52,073	455
(7) 支払手形及び買掛金	29,318	29,318	
(8) 短期借入金	30,794	30,794	
(9) リース債務(1年内返済予定含む)	107	107	0
(10) 未払金及び未払費用	9,687	9,687	
(11) 未払法人税等	3,690	3,690	
(12) 未払消費税等	1,180	1,180	
(13) 預り金	4,123	4,123	
(14) 商品券	4,354	4,354	
(15) 設備関係支払手形	4,578	4,578	
(16) 長期借入金	41,923	42,074	151
(17) 受入敷金保証金	10,517	10,393	124
負債計	140,279	140,305	26

1 営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金49百万円を控除しております。

なお、営業貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

当連結会計年度(平成27年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,160	19,160	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,814	4,814	-
(3) 営業貸付金 1	1	7	5
(4) 投資有価証券	5,915	5,915	-
(5) 長期貸付金 2	522	555	32
(6) 敷金及び保証金	22,714	22,400	313
資産計	53,128	52,853	275
(7) 支払手形及び買掛金	31,449	31,449	-
(8) 短期借入金	24,138	24,138	-
(9) リース債務(1年内返済予定含む)	1,060	1,057	2
(10) 未払金及び未払費用	10,597	10,597	-
(11) 未払法人税等	3,126	3,126	-
(12) 未払消費税等	2,580	2,580	-
(13) 預り金	4,305	4,305	-
(14) 商品券	4,210	4,210	-
(15) 設備関係支払手形	2,300	2,300	-
(16) 長期借入金	40,557	40,657	99
(17) 受入敷金保証金	10,297	10,207	90
負債計	134,625	134,631	6

- 1 営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金26百万円を控除しております。  
なお、営業貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金 (8) 短期借入金 (10) 未払金及び未払費用 (11) 未払法人税等 (12) 未払消費税等 (13) 預り金 (14) 商品券 (15) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

これらの時価については、元利息の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(16) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(17) 受入敷金保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年2月20日	平成27年2月20日
非上場株式	399	380

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,240			
受取手形及び売掛金	4,961			
敷金及び保証金	1,173	2,613	3,049	1,622
合計	24,375	2,613	3,049	1,622

当連結会計年度(平成27年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,160			
受取手形及び売掛金	4,814			
敷金及び保証金	1,033	2,793	2,452	1,347
合計	25,008	2,793	2,452	1,347

(注)4 長期借入金・リース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	20,349	14,709	21,523	2,717	1,910	1,062
リース債務	25	21	19	18	16	5
合計	20,375	14,731	21,542	2,735	1,927	1,068

当連結会計年度(平成27年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	14,743	22,996	11,367	5,130	52	1,010
リース債務	234	229	160	383	49	3
合計	14,978	23,226	11,527	5,513	102	1,013

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,387	2,060	2,326
	その他			
	小計	4,387	2,060	2,326
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	553	624	70
	その他			
	小計	553	624	70
合計		4,941	2,684	2,256

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には前期が30%以上下落しており、今期も30%以上下落した場合減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額325百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	5,879	2,585	3,293
	その他			
	小計	5,879	2,585	3,293
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	36	37	1
	その他			
	小計	36	37	1
合計		5,915	2,623	3,292

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には前期が30%以上下落しており、今期も30%以上下落した場合減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額331百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	770	685	
合計	770	685	

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	608	551	
合計	608	551	

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年 2月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	21,258
(2) 年金資産(百万円)	10,699
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	10,558
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,175
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1,770
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	9,153
(8) 前払年金費用(百万円)	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	9,153

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,038
(2) 利息費用(百万円)	344
(3) 期待運用収益(百万円)	126
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	689
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	344
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	1,601

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.7%
(3) 期待運用収益率	1.3%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として12年

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加え、企業年金基金制度を設けております。その他の国内連結子会社は主に退職一時金制度のみを設けております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,819百万円
勤務費用	869
利息費用	337
数理計算上の差異の発生額	163
退職給付の支払額	846
過去勤務費用の発生額	
その他	0
退職給付債務の期末残高	20,344

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,216百万円
期待運用収益	132
数理計算上の差異の発生額	64
事業主からの拠出額	813
退職給付の支払額	572
年金資産の期末残高	10,654

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	955百万円
退職給付費用	113
退職給付の支払額	83
制度への拠出額	43
その他	7
退職給付に係る負債の期末残高	934

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,161百万円
年金資産	11,166
	9,994
非積立型制度の退職給付債務	630
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,624
退職給付に係る負債	10,624
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,624

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務算定に当たり、簡便法を採用しております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	983百万円
利息費用	337
期待運用収益	132
数理計算上の差異の費用処理額	475
過去勤務費用の費用処理額	342
確定給付制度に係る退職給付費用	1,321

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

未認識過去勤務費用	1,428百万円
未認識数理計算上の差異	2,799
合計	1,370

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35.6%
株式	%
一般勘定	64.4%
その他	%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2～1.7%
長期期待運用収益率	1.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	466百万円	450百万円
商品券販売	164	163
未払事業税等	292	211
貸倒引当金	140	141
退職給付引当金	3,327	
退職給付に係る負債		3,778
役員退職慰労金未払額	64	62
減価償却額	242	197
ポイント引当金	1,576	1,391
繰越欠損金	541	499
減損会計適用分	2,644	2,691
その他	1,285	1,377
繰延税金資産小計	10,746	10,966
評価性引当額	2,830	2,910
繰延税金資産合計	7,916	8,056
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	663	666
その他有価証券評価差額金	798	1,164
その他	1,764	1,667
繰延税金負債合計	3,225	3,498
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,690	4,557

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
評価性引当額	1.8	0.9
住民税均等割等	1.6	1.5
税率変更による影響額	0.3	1.6
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.3	42.0

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.75%から35.38%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### 4 連結決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の37.75%から平成28年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

##### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

##### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（12～39年）に対応する割引率（1.4～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
期首残高	2,419百万円	2,505百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	62	67
時の経過による増加額	47	61
資産除去債務の消滅による減少額 (注1)	5	26
履行による減少額	17	3
期末残高(注2)	2,505	2,604

(注) 1 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

2 資産除去債務の当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)24百万円も含まれております。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、滋賀県その他の地域において、主に店舗用の建物を有しており、一部テナントに賃貸しております。

平成26年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,330百万円（賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,645百万円（賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	31,199	30,639
	期中増減額	559	1,736
	期末残高	30,639	32,375
期末時価		24,875	26,078

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は店舗の新設等(776百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,125百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加額は店舗の新設等(2,950百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,205百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定および「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」はレストランやホテル等の運営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	384,355	5,377	14,864	404,597		404,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,320	24,714	96	37,131	37,131	
計	396,676	30,092	14,960	441,729	37,131	404,597
セグメント利益	12,364	1,953	783	15,101	1,295	13,806
セグメント資産	286,225	33,494	5,281	325,002	36,808	288,194
その他の項目						
減価償却費	9,413	1,135	476	11,025	80	10,945
受取利息	465	15	7	488	39	448
支払利息	385	65	3	454	27	427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,377	645	508	14,531		14,531

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,295百万円は、受取配当金の取引消去等であります。  
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 3 セグメント資産の調整額 36,808百万円は、セグメント間取引消去等であります。  
 4 減価償却費の調整額 80百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。  
 6 受取利息の調整額 39百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 7 支払利息の調整額 27百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	398,560	5,587	15,136	419,284		419,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,675	27,317	114	40,108	40,108	
計	411,236	32,905	15,251	459,393	40,108	419,284
セグメント利益	15,574	1,751	700	18,027	2,670	15,356
セグメント資産	287,883	34,209	5,698	327,791	35,777	292,014
その他の項目						
減価償却費	9,843	1,289	443	11,576	66	11,510
受取利息	409	14	8	432	38	393
支払利息	336	47	1	385	30	354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,530	1,304	332	16,168		16,168

- (注) 1 セグメント利益の調整額 2,670百万円は、受取配当金の取引消去等であります。  
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 3 セグメント資産の調整額 35,777百万円は、セグメント間取引消去等であります。  
 4 減価償却費の調整額 66百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。  
 6 受取利息の調整額 38百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 7 支払利息の調整額 30百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	741		0	741	55	796

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	664		0	665	82	583

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	52		10	62		62
当期末残高	1,296		30	1,326		1,326
(負ののれん)						
当期償却額		0		0		0
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	74		10	84		84
当期末残高	1,222		20	1,242		1,242
(負ののれん)						
当期償却額						
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 ピース& グリーン	滋賀県 彦根市	5	不動産賃貸 及び管理等	(所有) (被所有) 直接 7.3 間接	不動産賃貸 人材派遣 役員の兼任	賃借料等	36		
							人材派遣等	21		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 当社代表取締役社長夏原平和氏及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,240.63円	1株当たり純資産額	2,381.29円
1株当たり当期純利益	141.15円	1株当たり当期純利益	152.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
純資産の部の合計額	126,212百万円	134,130百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,407百万円	2,556百万円
(うち少数株主持分)	(2,407百万円)	(2,556百万円)
普通株式に係る純資産額	123,804百万円	131,574百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	3,292千株	3,293千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,254千株	55,253千株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	7,799百万円	8,453百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	7,799百万円	8,453百万円
普通株式の期中平均株式数	55,254千株	55,253千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,445	9,395	0.301	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,349	14,743	0.546	
1年以内に返済予定のリース債務	25	234	3.210	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	41,923	40,557	0.466	平成28年2月 ～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	82	826	1.650	平成28年2月 ～ 平成32年4月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)				
計	72,825	65,756	0.503	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(どちらも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,996	11,367	5,130	52
リース債務	229	160	383	49

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	94,017	191,310	286,741	393,637
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,984	7,577	10,463	14,976
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,291	4,393	6,070	8,453
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.47	79.52	109.87	152.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	41.47	38.05	30.35	43.12

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月20日)	当事業年度 (平成27年 2月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,349	4,448
売掛金	1 4,312	1 4,628
営業貸付金	52	27
商品	14,285	14,774
貯蔵品	23	22
前払費用	246	208
繰延税金資産	2,481	2,283
未収収益	13	8
短期貸付金	509	528
未収入金	1,913	2,521
その他	547	437
貸倒引当金	205	184
流動資産合計	31,528	29,703
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2 58,335	2 63,150
構築物（純額）	3,099	3,566
機械及び装置（純額）	472	733
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品（純額）	3,964	4,430
土地	2 89,423	2 90,778
リース資産（純額）	5	146
建設仮勘定	4,167	1,222
有形固定資産合計	3 159,468	3 164,032
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,005	953
借地権	3,923	4,046
ソフトウエア	1,604	1,234
その他	242	538
無形固定資産合計	6,776	6,772
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,253	6,232
関係会社株式	2,613	2,613
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	810	814
関係会社長期貸付金	1,313	1,036
長期前払費用	1,605	1,507
繰延税金資産	1,659	1,220
敷金及び保証金	1 35,298	1 33,918
その他	290	213
貸倒引当金	316	306
投資その他の資産合計	54,059	52,784
固定資産合計	220,304	223,589
資産合計	251,833	253,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	404	465
買掛金	22,694	24,181
短期借入金	10,345	9,445
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 17,465	<sup>2</sup> 11,868
リース債務	4	72
未払金	3,438	4,111
未払費用	4,257	4,394
未払法人税等	2,915	2,479
未払事業所税	125	129
未払消費税等	834	1,589
商品券	1,141	1,093
預り金	<sup>1</sup> 4,917	<sup>1</sup> 4,852
ポイント引当金	6,592	6,302
利息返還損失引当金	163	153
賞与引当金	980	1,010
設備関係支払手形	4,578	2,211
その他	2,448	2,789
流動負債合計	83,307	77,151
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 37,268	37,100
長期前受収益	50	44
リース債務	1	68
退職給付引当金	7,952	8,074
受入敷金保証金	<sup>1</sup> 12,234	<sup>1</sup> 12,113
資産除去債務	2,512	2,593
その他	163	154
固定負債合計	60,182	60,148
負債合計	143,490	137,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,016	1,060
別途積立金	71,350	75,350
繰越利益剰余金	6,886	9,825
利益剰余金合計	81,421	88,404
自己株式	5,167	5,169
株主資本合計	106,885	113,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,457	2,126
評価・換算差額等合計	1,457	2,126
純資産合計	108,342	115,993
負債純資産合計	251,833	253,293



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年 2月21日	(自	平成26年 2月21日
	至	平成26年 2月20日)	至	平成27年 2月20日)
売上高		318,531		328,477
売上原価				
商品期首たな卸高		14,857		14,285
当期商品仕入高		231,191		239,599
商品期末たな卸高	1	14,285	1	14,774
売上総利益		86,768		89,367
営業収入				
不動産賃貸収入		12,270		12,648
その他の営業収入		6,484		6,709
営業収入合計		18,755		19,358
営業総利益		105,523		108,725
販売費及び一般管理費	2	95,848	2	98,401
営業利益		9,674		10,323
営業外収益				
受取利息		171		146
受取配当金	3	1,456	3	2,795
受取補助金		35		564
債務勘定整理益		82		80
その他		124		297
営業外収益合計		1,870		3,884
営業外費用				
支払利息		342		298
支払補償金		55		124
その他		181		195
営業外費用合計		580		619
経常利益		10,965		13,589
特別利益				
固定資産売却益	4	485	4	167
投資有価証券売却益		685		551
受取補償金		-		288
その他		5		26
特別利益合計		1,176		1,033
特別損失				
固定資産除却損	5	265	5	413
賃貸借契約解約損		-		281
減損損失	6	695	6	440
関係会社貸倒引当金繰入額		125		10
その他		26		38
特別損失合計		1,113		1,183
税引前当期純利益		11,028		13,439
法人税、住民税及び事業税		4,323		4,638
法人税等調整額		93		270
法人税等合計		4,230		4,908
当期純利益		6,798		8,530

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,063	67,350	5,422	76,004
当期変動額								
剰余金の配当							1,381	1,381
当期純利益							6,798	6,798
固定資産圧縮積立金の取崩					47		47	
別途積立金の積立						4,000	4,000	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					47	4,000	1,464	5,417
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,016	71,350	6,886	81,421

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,166	101,469	1,295	1,295	102,764
当期変動額					
剰余金の配当		1,381			1,381
当期純利益		6,798			6,798
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			161	161	161
当期変動額合計	1	5,416	161	161	5,577
当期末残高	5,167	106,885	1,457	1,457	108,342

当事業年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,016	71,350	6,886	81,421
当期変動額								
剰余金の配当							1,547	1,547
当期純利益							8,530	8,530
固定資産圧縮積立金の積立					90		90	
固定資産圧縮積立金の取崩					46		46	
別途積立金の積立						4,000	4,000	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					44	4,000	2,938	6,983
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,060	75,350	9,825	88,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,167	106,885	1,457	1,457	108,342
当期変動額					
剰余金の配当		1,547			1,547
当期純利益		8,530			8,530
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			669	669	669
当期変動額合計	2	6,981	669	669	7,650
当期末残高	5,169	113,866	2,126	2,126	115,993

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 ... 売価還元法 ただし生鮮食料品は、最終仕入原価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産（リース資産除く） ... 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 ... 定額法

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

### (4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。

## 6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

1 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補助金」(前事業年度35百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

2 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償金」(前事業年度55百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
売掛金	624百万円	675百万円
敷金及び保証金	14,596	14,145
預り金	1,311	1,094
受入敷金保証金	4,597	4,587

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
建物	7,917百万円	7,711百万円
土地	8,209	8,209
計	16,126	15,921

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
一年以内返済予定の長期借入金	137百万円	68百万円
長期借入金	68	
計	205	68

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	138,257百万円	141,268百万円

4 偶発債務(保証債務)

銀行債務及び差入保証金返還請求権等の譲渡に対する保証

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
(株)ヤナゲン	2,450百万円	2,262百万円
綾羽(株)	1,003	602
加賀コミュニティプラザ(株)	332	222
富山フューチャー開発(株)	625	195
南彦根都市開発(株)	340	168
福井南部商業開発(株)	189	146
武生駅北パーキング(株)	117	69
(株)サニーリーフ		40
八日市駅前商業開発(株)	58	
計	5,116	3,706

(損益計算書関係)

- 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
	464百万円	472百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
広告宣伝費	3,883百万円	4,018百万円
販売促進費	3,923	3,951
消耗品費	2,023	2,494
配送費	3,965	4,225
販売手数料	685	751
役員報酬	184	158
給料	33,118	34,056
賞与	2,930	3,264
賞与引当金繰入額	980	1,010
福利厚生費	5,451	5,631
退職金	68	32
退職給付費用	1,417	1,156
調査研究費	306	270
租税公課	2,051	1,905
事業所税	124	129
水道光熱費	6,271	6,373
修繕維持費	5,486	5,700
賃借料	11,598	11,608
減価償却費	7,746	7,924
利息費用	48	50
雑費	3,581	3,685
計	95,848	98,401

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
販売費	61%	62%
一般管理費	39%	38%

- 3 関係会社からの営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
受取配当金	1,361百万円	2,700百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
土地	485百万円	74百万円
建物及び構築物	0	93
計	485	167

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
建物及び構築物	24百万円	60百万円
無形固定資産		141
工具、器具及び備品	16	47
除去による費用支出	224	164
計	265	413

6 減損損失

前事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、京都府、富山県、岐阜県
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	275		275
土地	396	3	399
その他(注)	21		21
合計	692	3	695

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。



当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、大阪府、石川県、富山県、岐阜県
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	77		77
土地	325	10	335
その他(注)	26		26
合計	429	10	440

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.31%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,291,289	736		3,292,025

(増加事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち、736株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,292,025	1,157		3,293,182

(増加事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち、1,157株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	471	23		448
工具、器具及び備品	1,025	910	4	110
その他	0	0		0
合計	1,498	934	4	559

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成27年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	471	47		424
工具、器具及び備品	547	496		50
その他				
合計	1,019	543		475

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
1年以内	80	33
1年超	483	450
計	564	483
リース資産減損勘定残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	当事業年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
支払リース料	219	91
リース資産減損勘定の取崩額	1	
減価償却費相当額	193	78
支払利息相当額	13	10
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
1年以内	666	632
1年超	2,893	2,248
計	3,560	2,880

上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,584
(2) 関連会社株式	29
計	2,613

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,584
(2) 関連会社株式	29
計	2,613

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	370百万円	357百万円
商品券販売	117	105
未払事業税等	241	175
ポイント引当金	1,539	1,353
貸倒引当金	139	141
退職給付引当金	2,873	2,856
投資有価証券評価損	73	73
減損会計適用分	2,486	2,473
役員退職慰労金未払額	53	52
減価償却超過	12	11
その他	1,117	1,218
繰延税金資産小計	9,026	8,820
評価性引当額	2,039	2,142
繰延税金資産合計	6,987	6,677
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	608	580
有形固定資産(資産除去債務等)	1,440	1,428
その他有価証券評価差額	797	1,164
繰延税金負債合計	2,846	3,173
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,140	3,503

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
評価性引当額	2.3	0.8
外国受取配当金益金不算入	2.1	6.3
住民税均等割等	1.8	1.5
税率変更による影響額	0.4	1.8
その他	1.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.4	36.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.75%から35.38%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### 4 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の37.75%から平成28年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

##### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

##### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（12～39年）に対応する割引率（1.4～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
期首残高	2,416百万円	2,512百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	52	66
時の経過による増加額	48	50
資産除去債務の消滅による減少額 (注)	5	26
履行による減少額		3
期末残高	2,512	2,598

(注) 1 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

2 資産除去債務の当事業年度の期末残高には、資産除去債務(流動)5百万円も含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)		当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,960.79円	1株当たり純資産額	2,099.30円
1株当たり当期純利益	123.04円	1株当たり当期純利益	154.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
純資産の部の合計額	108,342百万円	115,993百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る純資産額	108,342百万円	115,993百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	3,292千株	3,293千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,254千株	55,253千株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	6,798百万円	8,530百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	6,798百万円	8,530百万円
普通株式の期中平均株式数	55,254千株	55,253千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)イズミ	369,288	1,576
(株)滋賀銀行	1,954,500	1,452
(株)サンエー	158,400	676
(株)ワコールホールディングス	500,000	636
(株)カスミ	543,300	528
(株)オークワ	437,000	426
京都醍醐センター(株)	8,057	193
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	182,500	139
(株)大垣共立銀行	200,000	83
(株)福井銀行	268,000	74
その他(26銘柄)	438,310	443
計	5,059,355	6,232



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	163,541	9,905	2,796 (71)	170,649	107,498	4,938	63,150
構築物	13,918	977	140 (6)	14,755	11,188	492	3,566
機械及び装置	1,174	707	356 (0)	1,525	791	90	733
車両運搬具	29	1		31	28	0	2
工具、器具 及び備品	25,427	2,361	1,623 (25)	26,165	21,734	1,848	4,430
土地	89,423	1,903	547 (335)	90,778	-	-	90,778
リース資産	45	148	21	172	26	8	146
建設仮勘定	4,167	10,836	13,780	1,222	-	-	1,222
有形固定資産計	297,726	26,841	19,267 (439)	305,301	141,268	7,378	164,032
無形固定資産							
のれん	1,035			1,035	81	51	953
借地権	3,923	123	1 (1)	4,046	-	-	4,046
ソフトウェア	3,293	205	180 (0)	3,319	2,085	434	1,234
その他	458	474	171 (0)	762	223	11	538
無形固定資産計	8,711	804	352 (1)	9,163	2,391	497	6,772
長期前払費用	6,271	111	367	6,015	4,507	100	1,507

(注) 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1)建物				(2)土地		
新多賀センター	センター新設	3,399百万円		春日井庄名	店舗用地	1,033百万円
フレンドマート深江橋店	店舗新設	1,529百万円		金沢大河端	店舗用地	516百万円
フレンドマート長浜駅前店	店舗新設	1,448百万円		新多賀センター	その他用地	81百万円
フレンドマート日野店	店舗新設	882百万円		近江八幡店	店舗用地	70百万円
フレンドマート MOMOテラス店	店舗新設	314百万円		アル・ブラザ城陽	店舗用地	26百万円
フレンドマート八幡ノ坪店	店舗新設	281百万円		(3)建設仮勘定		
アル・ブラザ水口	店舗改装・改築	254百万円		既存店	購入・改装工事	3,929百万円
アル・ブラザ鯖江	店舗改装・改築	159百万円		新設店舗	購入	2,277百万円
				新設予定店舗	購入	2,055百万円
				その他	購入	2,573百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1)建物			(2)土地		
安曇川店	解体	1,160百万円	長浜店	売却	180百万円
長浜店	売却	942百万円	減損		335百万円
アル・ブラザ小松	改装	283百万円			
アル・ブラザ水口	改装	186百万円	(3)建設仮勘定		
アル・ブラザ守山	改装	103百万円	既設店舗		5,525百万円
減損		71百万円	新設店舗		1,550百万円
			新設予定店舗		2,052百万円
			その他		4,652百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	522	12	18	25	491
ポイント引当金	6,592	6,302	4,539	2,053	6,302
利息返還損失引当金	163	153	163	-	153
賞与引当金	980	1,010	980	-	1,010

- (注) 1 引当金の計上理由および金額の算定方法については、財務諸表等の「重要な会計方針」の「5 引当金の計上基準」に記載しております。
- 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩であります。
- 3 ポイント引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,380
預金	
当座預金	0
普通預金	1,064
外貨預金	1
別段預金	0
小計	1,067
合計	4,448

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	1,299
(株)ジェーシービー	1,191
(株)ティーガイア	350
(株)丸善	345
(株)エール	329
その他	1,111
計	4,628

(ロ)回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期末回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,312	71,993	71,677	4,628	93.9	22.7

八 商品

内訳	金額(百万円)
衣料品	5,337
住居関連品	5,449
食料品	3,585
その他	401
計	14,774

二 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
制服	9
HOPカード	4
インフルエンザ関係在庫	4
販売用伝票	3
図書カード	1
計	22

b 固定資産

イ 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
福井南部商業開発(株)	3,378
南彦根都市開発(株)	2,986
加賀コミュニティプラザ(株)	2,900
富山フューチャー開発(株)	2,640
東急不動産(株)	2,574
その他	19,439
計	33,918

c 流動負債

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)永昌堂印刷	315	1か月以内	138
その他	150	2か月以内	157
		3か月以内	110
		4か月以内	29
		5か月以内	29
計	465	計	465

□ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)笹川組	325	1か月以内	142
日本建設(株)	265	2か月以内	676
パナソニックES産機システム(株)	260	3か月以内	324
(株)巖建設	248	4か月以内	657
(株)桑原組	238	5か月以内	110
その他	873	5か月超	300
計	2,211	計	2,211

八 買掛金

仕入先	金額(百万円)
加藤産業(株)北近畿支社	1,058
伊藤忠食品(株)関西支社	998
日本流通産業(株)	902
旭食品(株)滋賀支店	773
山崎製パン(株)京都工場	670
その他	19,777
計	24,181

二 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期日	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000	運転資金	平成27年2月27日	
三井住友信託銀行(株)	1,500	"	平成27年2月24日	
(株)大垣共立銀行	1,200	"	平成27年2月27日	
(株)りそな銀行	1,000	"	平成27年2月27日	
(株)ナショナルメンテナンス	1,000	"	平成27年8月20日	
農林中央金庫	800	"	平成27年2月27日	
(株)滋賀銀行	700	"	平成27年3月3日	
(株)三井住友銀行	700	"	平成27年2月27日	
(株)京都銀行	500	"	平成27年3月3日	
その他	45	"		
計	9,445			

d 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)滋賀銀行	8,100 ( 1,000)	なし
(株)三井住友銀行	6,700 ( 800)	"
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000 ( )	"
(株)関西アーバン銀行	5,000 ( 2,000)	"
(株)京都銀行	4,000 ( 1,000)	"
(株)大垣共立銀行	3,000 ( 1,000)	"
三井住友信託銀行(株)	2,500 ( )	"
三菱UFJ信託銀行(株)	2,500 ( )	"
(株)福井銀行	2,500 ( 2,500)	"
農林中央金庫	2,000 ( 2,000)	"
(株)みずほ銀行	1,600 ( )	"
(株)南都銀行	1,500 ( 500)	"
日本生命保険(相)	1,500 ( 500)	"
(株)りそな銀行	1,000 ( )	"
(株)日本政策投資銀行	556 ( 56)	土地・建物
三井生命保険	500 ( 500)	なし
(株)日本政策金融公庫	12 ( 12)	土地・建物
計	48,968 ( 11,868)	

(注) ( )内の数字は内数で、一年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

ロ 受入敷金保証金

相手先	金額(百万円)
南彦根都市開発(株)	1,826
福井南部商業開発(株)	1,619
八日市駅前商業開発(株)	776
三井住友ファイナンス&リース(株)	289
(株)ムラタ	246
その他	7,355
計	12,113

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで																																			
定時株主総会	決算期後3か月以内																																			
基準日	2月20日																																			
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日																																			
1単元の株式数	100株																																			
単元未満株式の買取り																																				
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																			
取次所																																				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																			
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 (ホームページ)アドレス <a href="http://www.heiwado.jp/">http://www.heiwado.jp/</a>																																			
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主様ご優待券(券面額100円)割引券を贈呈</p> <p>2 対象者 100株以上所有の株主</p> <p>3 贈呈基準 2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。</p> <table border="1"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当り</td> <td>10枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>500 "</td> <td>1,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>50 " "</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>2,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>100 " "</td> </tr> <tr> <td>2,000 "</td> <td>3,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>200 " "</td> </tr> <tr> <td>3,000 "</td> <td>4,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>300 " "</td> </tr> <tr> <td>4,000 "</td> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>400 " "</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>500 " "</td> </tr> </table> <p>4 使用方法 一回のお買上げ金額(1枚のレシートの金額)1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。</p> <p>5 使用できる店舗及び対象商品 当社、(株)エール、(株)ヤナゲン及び(株)丸善(テナント及び協同組合除く)における専売品、商品券及びその他の当社指定の商品を除く全商品</p> <p>6 有効期限 2月20日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月20日まで 8月20日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月20日まで</p>	100株以上	500株未満	.....	1回当り	10枚贈呈	500 "	1,000 "	.....	"	50 " "	1,000 "	2,000 "	.....	"	100 " "	2,000 "	3,000 "	.....	"	200 " "	3,000 "	4,000 "	.....	"	300 " "	4,000 "	5,000 "	.....	"	400 " "	5,000 "	.....	.....	"	500 " "
100株以上	500株未満	.....	1回当り	10枚贈呈																																
500 "	1,000 "	.....	"	50 " "																																
1,000 "	2,000 "	.....	"	100 " "																																
2,000 "	3,000 "	.....	"	200 " "																																
3,000 "	4,000 "	.....	"	300 " "																																
4,000 "	5,000 "	.....	"	400 " "																																
5,000 "	.....	.....	"	500 " "																																

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |  |                               |                           |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書 | 事業年度<br>(第57期)   | 自 平成25年2月21日<br>至 平成26年2月20日  | 平成26年5月16日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類                     | 事業年度<br>(第57期)   | 自 平成25年2月21日<br>至 平成26年2月20日  | 平成26年5月16日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書                   | (第58期第1四半期)  | 自 平成26年2月21日<br>至 平成26年5月20日  | 平成26年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | (第58期第2四半期)  | 自 平成26年5月21日<br>至 平成26年8月20日  | 平成26年10月1日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | (第58期第3四半期)  | 自 平成26年8月21日<br>至 平成26年11月20日 | 平成26年12月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第<br>9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の<br>規定に基づく臨時報告書 |                               | 平成26年5月19日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 訂正発行登録書                                 |  |                               | 平成26年12月26日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月14日

株式会社平和堂  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成27年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和堂の平成27年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社平和堂が平成27年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象に含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社平和堂  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村源 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵圭一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成26年2月21日から平成27年2月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の平成27年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象に含まれておりません。